



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpharm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,534	△2.8	1,370	7.7	1,363	△6.8	1,022	△3.6
28年3月期第2四半期	8,782	7.7	1,273	186.0	1,462	137.3	1,060	129.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 816百万円(△14.4%) 28年3月期第2四半期 954百万円(92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.31	32.12
28年3月期第2四半期	33.24	33.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,704	26,866	72.4
28年3月期	35,346	27,062	75.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 26,577百万円 28年3月期 26,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	10.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	7.2	2,580	19.8	2,690	10.1	1,980	10.6	62.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	32,421,577株	28年3月期	32,421,577株
29年3月期2Q	859,862株	28年3月期	620,044株
29年3月期2Q	31,640,278株	28年3月期2Q	31,890,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. その他	11
研究開発品目	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、政府の医療費抑制政策が続く中、本年4月に薬価改定が実施されるなど事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年策定した5ヶ年中期経営計画『飛躍』に基づき、主力製品の販売促進と自社技術を生かしたライセンス事業の推進に取り組みました。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト[®]」の販売数量が順調に伸長して、薬価引下げの影響を吸収して売上が伸長するとともに、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」および本年2月に発売した再生医療等製品「テムセル[®]HS注」につきましても、期初計画を上回り順調に推移いたしました。

研究開発面におきましては、持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）について第Ⅲ相臨床試験にステージを進めるとともに、希少疾病であるファブリー病の治療酵素（アガルシダーゼベータ）製剤のバイオ後続品（開発番号：JR-051）についても第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を順調に進捗させております。このほか、本年4月に竣工した治験薬製造センターおよびセルプロセッシングセンターにおいて、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」を利用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）や新たな再生医療等製品の開発を進めております。また、本年7月に、株式会社メディバルホールディングスとの間で、当社が研究開発を進めている2品目を対象とした新たな開発投資契約を締結いたしました。

なお、本年8月8日付で、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト[®]」につきまして、新たな剤型として液状製剤「グロウジェクト[®]皮下注」の製造販売承認を取得しました。液状製剤を成長ホルモン製品のラインナップに加え、今後も成長ホルモン治療を積極的にサポートしてまいります。

こうした事業活動の結果、「グロウジェクト[®]」および「エポエチンアルファBS注JCR」の売上高は、それぞれ51億75百万円（前年同期比1億14百万円増）および18億24百万円（前年同期比68百万円減）となりました。このほか、本年2月発売の再生医療等製品「テムセル[®]HS注」も売上に寄与するとともに、契約金収入が増収となった一方で、尿由来製品および抗がん剤原体が減収となったことなどにより、医薬品事業の売上高は83億20百万円（前年同期比2億64百万円減）となり、医療用・研究用機器事業の売上高2億13百万円（前年同期比16百万円増）を合わせた当社グループ全体の売上高は85億34百万円（前年同期比2億48百万円減）となりました。

利益面におきましては、「グロウジェクト[®]」およびおおよび契約金収入の増収効果などにより売上総利益は59億63百万円（前年同期比1億30百万円増）となり、研究開発費17億35百万円（前年同期比23百万円増）を含む販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は13億70百万円（前年同期比97百万円増）となりました。一方、前年同期において営業外収益に計上した補助金収入（経産省委託事業受入委託金）および有価証券償還益が当第2四半期累計期間での計上がないことにより、経常利益は13億63百万円（前年同期比99百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億22百万円（前年同期比37百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

第2四半期連結会計期間末における資産合計は367億4百万円（前連結会計年度末比13億57百万円増）、負債合計は98億37百万円（前連結会計年度末比15億53百万円増）、純資産合計は268億66百万円（前連結会計年度末比1億96百万円減）となりました。

流動資産は、有価証券および受取手形及び売掛金が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加して196億12百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少した一方で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加して170億91百万円となりました。

流動負債は、未払金が増加した一方で未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少して57億56百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加して40億80百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方で配当金の支払いおよび自己株式7億76百万円の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少して268億66百万円となりました。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下して

72.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加して、50億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円(前年同期比11億83百万円の収入減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億4百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上額13億70百万円、売上債権の減少額7億97百万円、減価償却費の計上額6億96百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億67百万円(前年同期比1億6百万円の支出減)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入50百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出10億42百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億98百万円(前年同期比12億21百万円の収入増)となりました。これは主に、自己株式の純増減額7億64百万円、配当金の支払額3億83百万円があった一方で、長期借入れによる収入20億円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の経営成績は当初予想に比べて減収減益となりましたが、第2四半期累計期間の経過を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,605	5,113,795
受取手形及び売掛金	5,384,377	4,587,253
有価証券	1,926,989	202,907
商品及び製品	1,582,482	1,998,165
仕掛品	1,135,086	1,422,435
原材料及び貯蔵品	4,625,293	5,125,087
その他	1,763,403	1,162,648
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	18,366,235	19,612,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,544,593	4,837,936
土地	3,882,338	3,882,338
建設仮勘定	396,177	135,020
その他(純額)	2,621,879	2,862,608
有形固定資産合計	11,444,988	11,717,904
無形固定資産	83,996	80,082
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,640	4,085,565
その他	1,226,848	1,231,255
貸倒引当金	△22,915	△22,915
投資その他の資産合計	5,451,573	5,293,906
固定資産合計	16,980,559	17,091,894
資産合計	35,346,794	36,704,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,372	841,330
短期借入金	1,760,280	1,726,950
未払法人税等	764,170	453,935
賞与引当金	481,266	579,714
役員賞与引当金	76,520	38,260
その他	2,201,440	2,116,590
流動負債合計	6,067,049	5,756,781
固定負債		
長期借入金	646,800	2,630,000
債務保証損失引当金	358,519	349,159
退職給付に係る負債	566,341	573,893
その他	645,343	527,661
固定負債合計	2,217,003	4,080,713
負債合計	8,284,052	9,837,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,961,049	10,964,735
利益剰余金	6,930,146	7,624,864
自己株式	△781,615	△1,516,713
株主資本合計	26,171,447	26,134,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,933	461,835
為替換算調整勘定	205,840	100,650
退職給付に係る調整累計額	△145,560	△120,002
その他の包括利益累計額合計	648,213	442,484
新株予約権	242,323	288,633
非支配株主持分	757	823
純資産合計	27,062,741	26,866,693
負債純資産合計	35,346,794	36,704,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,782,802	8,534,332
売上原価	2,949,308	2,570,428
売上総利益	5,833,493	5,963,903
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,560,382	4,593,084
営業利益	1,273,110	1,370,819
営業外収益		
受取利息	14,499	10,191
受取配当金	12,402	11,208
為替差益	6,301	9,567
有価証券償還益	79,453	—
補助金収入	98,224	—
その他	10,049	4,782
営業外収益合計	220,931	35,749
営業外費用		
支払利息	16,826	14,924
自己株式取得費用	—	16,846
その他	14,518	11,786
営業外費用合計	31,344	43,557
経常利益	1,462,697	1,363,011
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	6,748	9,360
特別利益合計	6,748	9,360
特別損失		
固定資産処分損	147	2,156
特別損失合計	147	2,156
税金等調整前四半期純利益	1,469,298	1,370,214
法人税、住民税及び事業税	470,426	370,439
法人税等調整額	△61,356	△22,431
法人税等合計	409,070	348,007
四半期純利益	1,060,227	1,022,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,132	1,022,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,060,227	1,022,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,271	△126,098
繰延ヘッジ損益	△68	—
為替換算調整勘定	11,869	△105,189
退職給付に係る調整額	19,369	25,558
その他の包括利益合計	△106,100	△205,729
四半期包括利益	954,126	816,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,031	816,410
非支配株主に係る四半期包括利益	95	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,298	1,370,214
減価償却費	672,191	696,873
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,748	△9,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78,203	38,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	141,208	98,448
株式報酬費用	85,590	79,352
有価証券償還損益(△は益)	△79,453	—
受取利息及び受取配当金	△26,901	△21,399
支払利息	16,826	14,924
為替差損益(△は益)	△15	1,577
売上債権の増減額(△は増加)	891,136	797,124
未収入金の増減額(△は増加)	△64,066	△33,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△692,081	△1,204,278
預け金の増減額(△は増加)	1,960	778,484
仕入債務の増減額(△は減少)	249,066	57,958
未払金の増減額(△は減少)	314,073	387,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	179,521	△376,865
前受金の増減額(△は減少)	△15,241	△80,643
長期前受金の増減額(△は減少)	△90,000	—
その他	△7,281	2,676
小計	3,117,287	2,598,742
利息及び配当金の受取額	28,121	25,354
利息の支払額	△16,930	△14,877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,228	△699,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093,250	1,909,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	241,200	50,000
有形固定資産の取得による支出	△845,999	△1,042,120
投資有価証券の取得による支出	△478,707	△230
その他	9,511	24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,995	△967,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△409,330	△150,130
リース債務の返済による支出	△107,596	△103,804
自己株式の純増減額(△は増加)	14,285	△764,454
配当金の支払額	△319,914	△383,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,555	698,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,900	△94,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,505,599	1,545,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,303	3,523,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,148,903	5,068,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

研究開発品目

遺伝子組換え医薬品

開発番号（一般名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相試験	不妊治療 あすか製薬㈱へ導出
JR-051 (遺伝子組換え α -ガラクトシダーゼA)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験	ファブリー病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群（ライソゾーム病） 酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-131 (遺伝子組換えダルバポエチン)	臨床 第Ⅲ相試験	腎性貧血 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-101 (遺伝子組換えグルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 糖鎖コントロール技術「J-GlycoM®」採用
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群（ライソゾーム病） 酵素補充療法 血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」採用
JR-142 (持続型遺伝子組換え成長ホルモン)	前臨床	成長障害 持続型成長ホルモン製剤 CHO細胞高発現技術「J-MIG System®」採用

(語句の説明)

ライソゾーム病：ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

血液脳関門：様々な有害物質が脳組織を障害するのを防ぐため、血液から脳内への物質の移行を制限する機能であり、脳の恒常性維持に不可欠となっている。ゆえに、神経活動のエネルギー源となるアミノ酸やブドウ糖などの必要な物質は脳内に選択的に輸送されるが、それ以外の多くの物質は、このバリア機能により脳内に自由に入ることができない。このバリア機能は、脳毛細血管の内側を覆っている血管内皮細胞が、ぴったりと接着し合って密着帯(タイトジャンクション)を形成しているためである(脳以外の毛細血管では、内皮細胞同士は比較的緩やかに接着しており、その隙間を通して様々な物質が組織へ移行する)。水溶性の高い物質あるいはタンパク質などの大きな分子はこの関門を透過し難いが、栄養素などの必要な物質は、脳毛細血管内皮細胞にある、様々なレセプターやトランスポーターと呼ばれる輸送機構により、選択的に血液脳関門を透過し、脳組織内へ運ばれる。また、何らかの要因で脳毛細血管内皮細胞内に入ってしまった必要とされない物質は、排泄を司るトランスポーターがそれらを血中へ戻すことにより脳内への侵入を妨げていることも知られている。